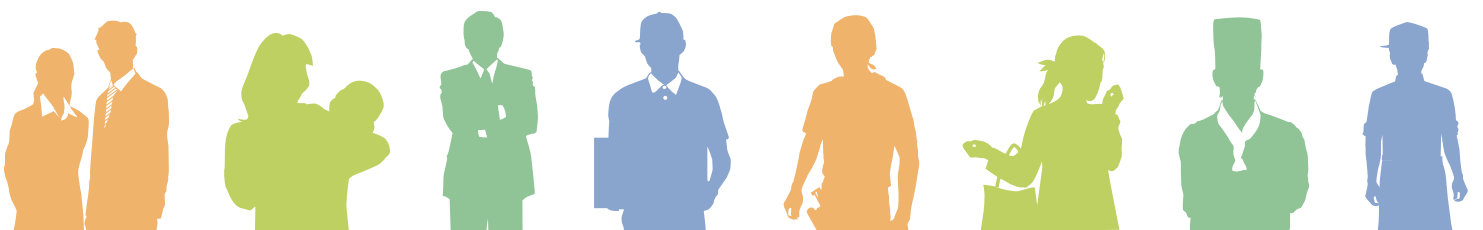






























自
民
党
の
景
気
対
策
は、
あ
な
た
に
具
体
的
で
す。



今日の生活に、明日の働く現場に、これからの地域に、力強い活力を。
 私たちは1月5日から始まる国会で、二次補正予算と平成21年度予算を提出。

責任政党として、財源の裏づけある 具体的な景気対策を実行します。

生活に具体的な景気対策 ひとつひとつの家庭に、 確かなゆとりを。	働く人に具体的な景気対策 3年間で、140万人の 雇用維持・創出へ。	金融・中小企業に具体的な景気対策 働く現場に、 もう一度元気を取り戻す。	地方に具体的な景気対策 日本のすみずみまで、 景気回復へ。
 <p>夫婦・子ども2人の 家族で 64,000円の 「定額給付金」。 ※1人12,000円、65歳以上 及び18歳以下は プラス8,000円。</p>	 <p>受け入れている派遣 労働者を直接雇用した 中小企業に、1人あ たり 100万円を支給。</p>	 <p>信用保証枠が 20兆円 に拡大。一般保証枠 とは別枠で 2億8,000万円まで 100%保証。</p>	 <p>大都市圏を除き、土日 祝日、乗用車の高速料 金を原則 1,000円以下 へ。首都・阪神高速 の料金も引下げ。</p>
 <p>家計を助けるため、 住宅ローン減税の 控除可能額が最大 600万円に拡大。</p>	 <p>年長フリーターや 内定が取り消された 学生を正規雇用した 中小企業に、1人あ たり 100万円を支給。</p>	 <p>政府系金融機関の セーフティネット貸付 などが 10兆円に拡大。</p>	 <p>平日の全時間帯で、 大都市圏を除く 高速道路料金を 3割程度引下げ。</p>
 <p>住宅の省エネ、バリア フリー化改修費用の 10%が税額控除。</p>	 <p>初めて障害者を雇用 する中小企業に、 100万円を支給。</p>	 <p>銀行への公的資金の 注入枠が現行の 2兆円から 12兆円に 増額。</p>	 <p>1兆円規模の「地域活 力基盤創造交付金」 を地方に。</p>
 <p>個人の土地譲渡益の うち、最大 1,000万円 が課税所得から控除。</p>	 <p>従業員を解雇せずに 休業や教育訓練、 出向で雇用を維持 した中小企業に、 賃金の80%を助成。</p>	 <p>大企業・中堅企業の 資金繰り支援として 「危機対応業務」 (3兆円規模)を 発動・拡充。</p>	 <p>雇用創出などのため 地方交付税を 1兆円増額。</p>
 <p>低燃費車を購入した 場合、自動車重量税 と取得税が減免。</p>	 <p>雇用保険の非正社員 の加入要件を、現行の 「1年以上働く見込み」 から「6ヶ月」に短縮。</p>	 <p>中小企業の経営支援 として軽減税率 22% を 2年間18%へと 引下げ。</p>	 <p>6,000億円規模の 「地域活性化・生活 対策臨時交付金」 を地方に。</p>
 <p>安全に子どもを産め るよう「14回分の 妊婦健診」が無料に。</p>	 <p>再就職が困難な方の 失業手当での給付 期間が 60日分延長。</p>	 <p>上場株式の譲渡益・ 配当などの軽減税率 (20%→10%)を 3年間延長。</p>	 <p>安全な交通空間の 確保や、物流コスト を下げることに繋がる 交通ネットワーク を整備。</p>
 <p>第二子以降の子ども (3~5歳)に、 36,000円の「子育て 応援特別手当」。</p>	 <p>解雇されて住居を 無くした方に 1万3,000戸の「雇用 促進住宅」を提供。</p>	 <p>赤字になった企業の 法人税(前年度納付 分)の還付制度を 復活。</p>	 <p>地域企業再生や 商店街活性化により 地域を活性化。</p>



やりぬく責任
自民党
www.jimin.jp

